

【令和4年度事業報告書】

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

I. 法人の概要

学校法人 日本リハビリテーション学舎
理事長 山田 千鶴子 (令和4年5月30日～)
所在地 東京都小金井市中町二丁目22番32号
電話 042-384-1030
HPアドレス <https://www.sigg.ac.jp/>

II. 設置する学校

名称 専門学校 社会医学技術学院
学院長 浅沼辰志
所在地 東京都小金井市中町二丁目22番32号
校地 総面積 3346.4 m²
校舎 延床面積 3510.34 m² (構造) RC一部鉄骨構造 地上3階地下1階
沿革 1973 東京都新宿区大久保スポーツ館内に理学療法士養成施設 (夜間4年課程) とし
て開設
‘75 東京都渋谷区に移転
‘77 運営母体の法人化 (「財団法人日本リハビリテーション振興会」設立)
‘80 東京都小金井市に校舎移転
専門学校として認可、作業療法学科 (夜間4年課程) 開設
‘83 理学療法学科 (昼間3年課程) 開設
‘99 校舎増築 (新図書室、パソコン教室)
2003 創立30周年
‘07 夜間部理学療法学科・作業療法学科定員を各35名に増員
‘11 昼間部理学療法学科定員70名に増員
‘13 創立40周年
設置母体の称号変更 (「財団法人日本リハビリテーション振興会」から「一般財団法人日本リハビリテーション振興会」に、公益法人制度改革に伴う変更)
‘17 社会医学技術学院奨学金創設 (学院・同窓会との共同事業)
‘18 キャリア支援室を設置
‘19 設置母体の法人組織変更 (「一般財団法人日本リハビリテーション振興会」が、新設された法人「学校法人日本リハビリテーション学舎」に学校教育に関するすべての事業と全財産を譲渡)

Ⅲ. 役員・評議員・教職員の概要

1. 理事会（令和4年4月1日～5月30日）

理事長	宮武 剛	(賠償責任保険加入：総支払限度額5億円)
副理事長	山田 千鶴子	(同)
専務理事	帯刀 隆之	(同)
理事	浅沼 辰志	(同)
理事	長田 一雄	(責任限定契約締結)
理事	小林 達雄	(同 締結)
理事	新田 國夫	(同 締結)
監事	大久保 孝彦	(同 締結)
監事	立道 肇	(同 締結)

(令和4年5月30日以降の理事会)

理事長	山田 千鶴子	(賠償責任保険加入：総支払限度額5億円)
副理事長	浅沼 辰志	(同)
専務理事	帯刀 隆之	(同)
理事	長田 一雄	(責任限定契約締結)
理事	小林 達雄	(同 締結)
理事	新田 國夫	(同 締結)
監事	大久保 孝彦	(同 締結)
監事	立道 肇	(同 締結)

2. 評議員会（令和4年4月1日現在）

評議員	浅沼 辰志
評議員	帯刀 隆之
評議員	長田 一雄
評議員	倉持 昇
評議員	武市 裕貴
評議員	伊東 弘泰
評議員	薄井 康紀
評議員	奥野 英子
評議員	小野 淳彦
評議員	小林 達雄
評議員	清宮 眞知子
評議員	西村 和美
評議員	播 彰
評議員	溝呂木 忠
評議員	渡邊 芳樹

3. 理事会会議記録

(1) 第10回理事会 令和4年5月30日

議案審議事項

- 第1号 令和3年度事業概要報告及び決算報告について
 - 第2号 監事監査報告について
 - 第3号 臨床実習施設の変更について
 - 第4号 臨床実習施設の変更にかかる機関決定権の運営会議への委任について
 - 第5号 会計関連規程（固定資産及び物品関連規程、資産運用規程）の改定について
 - 第6号 役員報酬規程の改定について
 - 第7号 育児・介護休業法の改正に伴う関連規則等の改定について
 - 第8号 評議員の辞任に伴う後任者の選任について
 - 第9号 理事長の辞任に伴う後任理事長の選任及び副理事長の選定について
 - 第10号 顧問の委嘱について
- 以上1号から10号まで承認された。

(2) 第11回理事会 令和5年3月28日

議案審議事項

- 第1号 令和4年度補正予算案について
 - 第2号 令和5年度事業計画案について
 - 第3号 令和5年度収支予算案について
 - 第4号 教員の変更について
 - 第5号 就業規則等の改定について
 - 第6号 学生懲戒規程の改定について
 - 第7号 作業療法学科昼間部の設置準備について
 - 第8号 役員賠償責任保険の継続について
- 以上1号から8号まで承認された。

4. 評議員会会議録

(1) 第10回評議員会 令和4年5月30日

議案審議事項

- 第1号 令和3年度事業概要報告及び決算報告について
- 第2号 監事監査報告について
- 第3号 臨床実習施設の変更について
- 第4号 臨床実習施設の変更にかかる機関決定権の運営会議への委任について
- 第5号 会計関連規程（固定資産及び物品関連規程、資産運用規程）の改定について
- 第6号 役員報酬規程の改定について
- 第7号 育児・介護休業法の改正に伴う関連規則等の改定について
- 第8号 評議員の辞任に伴う後任者の選任について
- 第9号 理事長の辞任に伴う後任理事長の選任及び副理事長の選定について

第10号 顧問の委嘱について

以上1号から10号まで承認された。

(2) 第11回評議員会 令和5年3月28日

議案審議事項

第1号 令和4年度補正予算案について

第2号 令和5年度事業計画案について

第3号 令和5年度収支予算案について

第4号 教員の変更について

第5号 就業規則等の改定について

第6号 学生懲戒規程の改定について

第7号 作業療法学科昼間部の設置準備について

以上1号から7号まで承認された。

5. 教職員の概要 (令和4年4月1日現在)

学 院 長	1名 (常勤)
副学院長	1名 (常勤・専任教員兼務)
キャリア支援室長	1名 (常勤・専任教員兼務)
専任教員	20名 (常勤・副学院長、キャリア支援室長を除く)
兼任教員	27名 (主な非常勤講師)
事務職員	10名 (常勤)
事務職員	2名 (非常勤)

IV. 専門学校社会医学技術学院 事業報告

1) 重点課題の実施状況等

昨年同様に、新型コロナウイルス感染症の影響により、感染防止態勢のなかでも学生の不利益とならないような授業・実習の実施、及び経済的・精神的な困難に直面する学生への支援を行いました。加えて、徐々に制限を緩和しながら従来 of 状況を目指して事業を進めてまいりました。

【学院】

- ・ホームページのトップページの変更およびSNS (Instagram、twitter、LINE) で学院の情報を発信しました。
- ・募集活動として、高校訪問・ガイダンス等を継続的に行い、計93校に実施いたしました(資料①)。また、学内における学校説明会及びイベントは、コロナの感染状況が落ち着いてきたことから、すべて対面で実施しました(資料②)。
- ・入試委員会主導で2024年度入試から指定校の数を従来の5校から22校に増やし、高校の連携強化の方向を打ち出しました。また、大学の指定学部との連携のために訪問活動を行いました(3校)。

- ・作業療法学科卒業生への求人は多いものの受験者は伸び悩んでおり、3年制昼間部の設置へと舵を切るべく、教員のコンセンサスを得ながら作業療法学科再編室の設置に向けての準備を行いました。
- ・新カリキュラムに対応するための臨床実習指導者向け研修会を実施し、本年度は新人教育に焦点化した内容といたしました（資料③）。
- ・2023年の創立50周年に向けて、委員会および各部会を立ち上げ、準備を進めました。
- ・入学時基礎力テストを導入。データを集積し、「成長する基礎力」育成に資する教育内容かの検討を行っていきます（資料④）。
- ・大教室・実技教室を中心に、不具合の発生した旧仕様プロジェクターを更新検討。代替品として視認性の高い大型モニターや電子黒板をトライアル・効果検証の上、導入いたしました。

【理学療法学科・作業療法学科】

- ・カリキュラム改訂に基づき教育内容を刷新し、より質の高い、また学院の特徴を出した教育活動の展開を開始いたしました。作業療法学科では実習の時間数を見直し各学年でより細かくステップアップできるように設定し実習地の手配をしました。
- ・新型コロナウイルス感染症の波が押し寄せるなか、臨床実習形態を診療参加型にシフトし、実習形態や評価表を再構築したほか、実習指導者養成のための臨床実習指導者講習会を開催し、実習施設との連携を図る努力をいたしました。
- ・感染防止の制約のなか、国家試験合格率の向上に向け、可能な限りの対策を講じました（報告書参照）。特に理学療法学科では、昼間部「専門実践教育訓練給付」の条件を達成することができました。

【事務局】

- ・新型コロナウイルス感染防止のため、学院内の定期的な消毒やワクチン職域接種を希望学生に実施したほか、感染疑い等の学生・教職員向けに PCR 検査キット、抗原検査キットを購入しました。
- ・昨年に引き続き高等教育の修学支援新制度の対象校に認定され、30名の学生が利用いたしました。
- ・専門実践教育訓練給付制度の認定講座（理学療法学科昼間部）に、昨年は25名の学生が利用いたしました。

【今後の課題】

- ・ホームページ（HP）の効果的活用や指定校枠の拡大、高校・大学訪問などを強化し、学生募集の継続的強化を行います。
- ・セカンドキャリアを応援するため昼間働きながら夜学ぶという夜間部の特色を活かした教育内容を引き続き検討いたします（両学科夜間部）。また、昼間部にあっては就労経験のある方に教育訓練給付による短期間での資格取得を広く周知いたします。
- ・作業療法学科の受験者増のため、作業療法の魅力や職業としての将来性をアピールする多様な方策を実施します。あわせて作業療法学科再編室を立ち上げ、同学科昼間部の創設及び夜間部の廃止に向けた準備を開始します。

- ・臨床実習指導者向け研修会への要望などを踏まえ、内容と実施方法について検討を行ってまいります。(資料⑤)
- ・卒業後1～2・3年の新人に対する実技研修や臨床での困りごとに対する支援が望まれています。同窓会との共同による卒業教育の実施を目指し、それぞれの役割や実施方法について、具体的な連携の在り方を確立してまいります。
- ・2023年の創立50周年に向けて、同窓会等と協同し記念事業の成功に向けた準備をいたします。
- ・スムーズな学生対応および業務効率、就業環境、セキュリティ向上を目的に事務室のレイアウト変更を進めます。
- ・経年劣化の見られる学生用ロッカーの入れ替え等、学生の利用環境向上を行ってまいります。

2) 学生の状況

①在籍学生数(令和4年5月1日現在:休学者を含む(カッコ内は前年度当初との増減))

	1年	2年	3年	4年	合計
(夜)理学療法学科	40(+1)	36(-3)	40(-1)	35(+15)	151(+12)
(夜)作業療法学科	26(+1)	25(-10)	25(+3)	20(-2)	96(-8)
(昼)理学療法学科	80(+7)	68(-5)	70(+11)	—	218(+13)
合計	146(+9)	129(-18)	135(+13)	55(+13)	465(+17)

②退学者数 令和4年5月2日～令和5年3月31日(カッコ内は前年度)

	1年	2年	3年	4年	合計
(夜)理学療法学科	4(2)	3(2)	5(2)	0(0)	12(6)
(夜)作業療法学科	3(4)	6(3)	0(1)	0(0)	9(8)
(昼)理学療法学科	6(3)	0(1)	2(2)	—	8(6)
合計	13(9)	9(6)	7(5)	0(0)	29(20)

※主な退学の理由 進路変更19名、体調不良4名、その他6名(人間関係、経済的事情など)

③休学者数(カッコ内は前後期とも休学の者)

	1年	2年	3年	4年	合計
(夜)理学療法学科	6(0)	3(0)	6(2)	1(0)	16(2)
(夜)作業療法学科	5(1)	9(1)	2(0)	1(0)	17(2)
(昼)理学療法学科	4(1)	4(1)	4(1)	—	12(3)
合計	15(2)	16(2)	12(3)	2(0)	45(20)

※主な休学の理由 留年したが当該学期履修済みのため16名、体調不良8名、経済的理由9名

3) 行事等

(1) 入学式 令和4年4月3日(日)

(新型コロナウイルス感染防止のため、規模を縮小して実施)

- (入学者) 理学療法学科 夜間部 (第50期) 36名入学
 作業療法学科 " (第43期) 22名入学
 理学療法学科 昼間部 (第40期) 72名入学
- (2) 三科合同行事 令和4年5月7日(土) オンラインにて実施
- (3) 学生健康診断 令和4年6月1日(水)
- (4) 体 育 祭 令和4年6月4日(土)
- (5) 文 化 祭 令和4年11月6日(日) 校内で規模を縮小して実施
- (6) 同窓会と共催の卒業後教育研修会
 令和4年度は、新型コロナウイルス感染防止のため、前年度同様未実施。
- (7) 学校説明会等 (令和4年4月～令和5年3月)
 学校説明会 (実施回数 23回・参加者数 261名)
 保護者向け説明会 (9回・37名)
 受験支援セミナー、入試説明会 (9回・98名) ※10月から「受験支援セミナー」の名称を「入試説明会」に変更
 合同体験授業 (3回・29名)
 夜間部合同授業見学 (2回・4名)
 学内見学ツアー (1回・7名)
 理学療法学科 夜間部体験授業 (2回・8名)
 理学療法学科 夜間部授業見学 (5回・22名)
 理学療法学科 昼間部授業見学 (3回・18名)
 作業療法学科 医療専門職の目指し方 (4回・12名)
 作業療法学科 種明かし (5回・12名 7・8・12月中止)
 作業療法学科 転職のススメ (4回・13名 1月中止)
- (8) 令和4年度学生募集 (令和4年6月～令和5年3月)
 入学試験 (AO・社会人・高校推薦・指定校推薦・一般・特別)
- | | | | | | |
|--------|-----|-------|-----|-------|-----|
| 理学療法学科 | 夜間部 | 応募者合計 | 31名 | 入学決定者 | 28名 |
| 作業療法学科 | " | " | 27名 | " | 23名 |
| 理学療法学科 | 昼間部 | " | 75名 | " | 62名 |
- (9) 理学療法士・作業療法士 国家試験 令和5年2月19日
- | | | | |
|--------|-----|-------|-------------------|
| 理学療法学科 | 夜間部 | 35名受験 | 34名合格 (合格率 97.1%) |
| 作業療法学科 | " | 19名 | 19名 (" 100%) |
| 理学療法学科 | 昼間部 | 66名 | 64名 (" 97.0%) |
- 全国平均合格率 : 理学療法士 87.4%、作業療法士 83.8%
 (うち新卒者 理学療法士 94.9%、作業療法士 91.3%)
- (10) 卒業式 令和5年3月11日(土)
 (新型コロナウイルス感染防止のため、規模を縮小して実施)
- | | | | |
|--------|-----|------------|------|
| 理学療法学科 | 夜間部 | 卒業生 (第47期) | 35名 |
| 作業療法学科 | " | 卒業生 (第40期) | 19名 |
| 理学療法学科 | 昼間部 | 卒業生 (第38期) | 66名 |
| 合 計 | | | 120名 |

4) 累計卒業生数（令和5年3月31日現在）

理学療法学科	夜間部	1,405名
作業療法学科	〃	1,051名
理学療法学科	昼間部	1,487名
	合計	3,943名

V. 小金井市委託事業 事業報告

介護予防の普及啓発に寄与することを目的に、小金井市より地域リハビリテーション活動支援事業を受託し、市内の高齢者向け介護予防体操会場へのリハビリテーション専門職の派遣などを、小金井リハビリテーション連絡会と連携して行っております。今年度は、新型コロナウイルスの影響により感染対策を行いながら、各体操会場の巡回を可能な限り行いましたが、例年のようなイベントなどは実施に至っておりません。

VI. 財務の状況について

1) 資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入・支出の内容を明らかにし、且つ支払資金の収入・支出の顛末を明らかにするものです。令和4年度の資金収支計算書の概要は次のとおりです。

①収入の部

学生生徒等納付金収入は、令和3年度（5億2,140万円）に比較し、学生数の増加により650万円の増額となりました。授業料前受金収入、実験実習料前受金収入、施設設備資金前受金収入の予算時との相違は、3月31日期限までに学費を納入しない、または分割払いにしている学生がいるため生じています。

②支出の部

奨学費支出は高等教育修学支援制度の奨学金で、見込みより採用人数が増えたため、予算額より139万円増えました。広報費支出の予算との差異は、パンフレットおよびHPの見直し等によるものです。また将来の校舎建て替えに備え、施設拡充引当特定資産繰入支出として、4年度も約5,000万円を計上しております。

2) 事業活動収支計算書は、当該年度の活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容と基本金組入後の均衡の状態を明らかにし、学校法人の経営状況が健全であるかを示すものであり、いわば企業会計の損益計算書にあたるものです。

①事業活動収入の部

1名の退職者があったため、私学財団から260万円の交付金がありました。

②事業活動支出の部

減価償却額の予算額との差異につきましては、これまで混在していた償却方法を会計士による指導のもと統一し、取得価額を耐用年数で除する定額法で再計算したことにより生じたものです。

単年度の学校法人の収支状況を見るうえで最も基本的な指標である事業活動収支差額比率は11.8%で、適正な数値となっています。

3) 貸借対照表は、年度末における資産・負債・純資産（基本金及び繰越収支差額）を把握するもので、学校法人の財政状態を表示するものです。

①資産の部

土地、建物、機器、図書等の有形固定資産は、新館トイレのリフォーム分440万円、教育研究用機器備品691万円等の購入がありましたがその他資産の目減りにより、前年度末から2,817万円減少して、11億6,706万円となっています。

特定資産には、将来の施設設備整備等に対して引き当てている資産があり、前年度末から4,717万円増加して3億6,068万円となっています。資産の合計は前年度より3,272万円増え、24億1,233万円となりました。

②負債の部

前受金の減少等により前年度より3,283万円減少し、4億1,438万円となりました。

以上の結果、総資産から総負債を差し引いた令和4年度末の純資産の部は、前年度より6,556万円増加して、19億9,795万円となりました。

以上

令和5年5月1日

学校法人 日本リハビリテーション学舎

令和4年度 コロナ禍における学院感染対策のまとめ

令和5年5月9日

出口対策特命班長 帯刀 隆之

I. 令和4年度はオミクロン株登場による感染第6波が消退していく中で迎えた。これまで、2年間の感染対策経験を活かしつつ出口の方策も念頭に置きながら出口対策特命班の活動を継続した。検討のための出口会議は令和4年4月18日から令和5年3月6日まで全17回の開催があった。ちなみに昨年度の会議は全35回であった。

II. 主な学内感染症対策

1. 授業関連では以下の対策を継続実施した

- 1) 週1回の遠隔授業を設置し1日あたり4クラスの開講とした（平常では6～8クラス）。これにより校内の滞留最大人数の調整を図った。
- 2) 授業中の座席指定と、実技・演習授業での前後手指消毒等のさらなる感染対策の実施。

2. 校内「三密回避」のための主な制限（昨年度からの継続）

- ・ 授業前後30分内の登下校指定
- ・ 学内での黙食励行と教室・時間の指定
- ・ 図書室利用では図書の貸出のみ
- ・ 教室使用前後の消毒作業

3. 全般事項：

- ・ 入校時のモニターによる検温／トイレ手洗い用使い捨てペーパーの設置／ごみ箱禁止
- ・ 鼻腔拭い式抗原検査キットの一定数常備
- ・ 学生への感染対策教育と啓もう活動の実施

III. 経過と学内感染事例の状況

令和4年初頭より始まった感染第6波は6月の頃に一旦終息をみせたものの7月にかけて再び激増し都内ピーク時には4万人を超える第7波に見舞われた。この7月、8月は学内でも各総数20名を超える感染者報告があった。しかし、感染者の多くは家庭内由来例が中心であり学内での2次感染は皆無であった。この後、第7波に続いて12月をピークとした第8波にも曝されたが、令和4年度を通じて学級閉鎖等なく滞りなく学事を進めることができた。

以上

2022 年度国家試験報告と今後の対策

2023 年 4 月 10 日
国家試験対策特設委員会

1. 概要

2022 年度も COVID-19 感染対策 3 年目となり、種々の制限を掻い潜りながら国試当日の直前まで出来得る限りの対策を講じる必要があった。そのような中、結果は各学科とも全国平均を上回ることとなった。それぞれ年度当初に計画した国試対策をしっかりと取り組むことができた効果であると分析している。

2. 2022(令和4)年度 第58回国家試験の結果

	第58回 (R4)	第57回 (R3)	第56回 (R2)
夜間部 PT	35 名受験 34 名合格 97.1%	18 名受験 15 名合格 83.3%	26 名受験 23 名合格 88.5%
昼間部 PT	66 名受験 64 名合格 97.0%	54 名受験 47 名合格 87.0%	68 名受験 62 名合格 91.2%
既卒 PT	22 名受験 11 名合格 (夜 3/7 名 42.9%) (昼 8/15 名 53.3%) 50.0%	21 名受験 5 名合格 (夜 2/9 名 22.2%) (昼 3/12 名 25.0%) 23.8%	19 名受験 4 名合格 (夜 2/11 名 18.2%) (昼 2/8 名 25.0%) 21.1%
PT 全国平均	87.4% (新卒 94.9%) (既卒 49.0%)	79.6% (新卒 88.1%) (既卒 37.5%)	79.0% (新卒 86.4%) (既卒 23.9%)
O T	19 名受験 19 名合格 100%	21 名受験 19 名合格 90.5%	20 名受験 15 名合格 75.0%
既卒 O T	7 名受験 1 名合格 14.3%	9 名受験 4 名合格 44.4%	5 名受験 1 名合格 20.0%
O T 全国平均	83.8% (新卒 91.3%) (既卒 44.3%)	80.5% (新卒 88.7%) (既卒 34.5%)	81.3% (新卒 88.8%) (既卒 25.2%)

3. 社医学版国試対策プログラム

- 1) 担任を中心とした学生面談・相談

- 2) 学生個別の指導教員の配置
- 3) 模試による反復学習（学内模試，業者有償模試，公開模試）
- 4) 勉強会の開催（グループワーク，分野別勉強会）
- 5) 自己学習用「スマホ利用問題ドリルと模試（リハドリル）」業者セット
- 6) 有償アプリ利用による国試過去問の配布教材

4. 今期の重点対策

- 1) 夜PT：
 - (1) スケジュールやメルクマークを明確にして学習を促す
 - (2) 学習要支援者は8月より担任も含めたグループ学習を実施する
(6名が対象となっていた)
- 2) 昼PT：
 - (1) カリキュラム改訂により国試対策を主題（総合学習の整理・復習・関係づけ等）とする科目が設定されたことにより有効活用を図る
 - (2) スケジュールを明確にして学習を促す
 - (3) 学習要支援者対策としてグループワークのメンバリングを工夫して活用を図る。
(成績上位者と教わり教え合い学習)
- 3) OT：
 - (1) 学習計画（スケジュール）を明確にして学習を促す
 - (2) 学習時間とペースの確実な確保を促す
- 4) 共通：
 - (1) 正月土日祝日返上，年末年始学習会の開催
 - (2) 学習スペースの提供（校内各教室等割り振り）

5. 第58回国家試験について

【理学療法士国家試験】 例年とほぼ同様の出題で難易度に特異な変化は見られない。引き続き，過去問に類似した出題がメインとなっている。

【作業療法士国家試験】 専門問題はやや抽象的な表現があり読解なども求められる問題がやや多い印象を受けた。ただ，過去問との類似問題も多く過去問を中心に，周辺知識をしっかりと抑えていれば解ける印象であった。

【共通問題】 過去問と類似した標準的な主題が多い問題であった。

6. 2022年度のまとめ

各学科の重点目標に沿って，特に学習計画スケジュールを当初より明確に掲げることで共通認識を図り対策を進めることが出来た。

以上

2022年度応募者対応委員会活動報告

応募者対応委員長 浅沼辰志

2022年度の応募者対応委員会の活動について以下に報告いたします。

1. 委員会主催イベント実施について

昨年度実施した主な応募者対応イベントは以下のとおりである。

1) 学校説明会

12回実施（午前・午後実施計23回）参加者数261名

*2021年度11回実施（4月-翌年2月）参加者数312名

2) 保護者向け説明会

9回実施 参加者数37名

3) 受験支援セミナー

9回実施 参加者数98名

*2021年度9回実施（6月-翌年1月）参加者数168名

4) その他

①合同体験授業3回 ②夜間部合同授業見学2回 ③学内見学ツアー1回

④PT夜間部体験授業2回 ⑤PT夜間部授業見学5回 ⑥PT昼間部授業見学3回

⑦OT学科ミニイベント

医療専門職の目指し方4回実施 OT種明かし5回実施 転職のススメ4回実施

①～⑦参加者数107名（資料②参照）

⑧高校教員を対象とした「見学・研究会」（多摩地区高等学校進路指導協議会及び多摩専協の共同企画 11校15名参加 2022年11月11日実施 資料⑥。下記3参照）

⑨近隣の作業療法士養成校6校による「作業療法仕事体験会」多摩高進後援で近隣養成校の共同開催による作業療法体験会（多摩地区高等学校進路指導協議会後援 実行委員会を編成して実施。参加者60名程度 2023年3月27日）

⑩在校生の出身高校訪問（5名）・高校教員の授業参観（在校生のいる近隣の19校に案内し1名参加）を実施。2023年度も継続する。

2. 全体の参加者の変化について

本年度は、コロナ感染の予防に配慮しつつ、すべてのイベントを対面で実施した。

全てのイベントの参加者数は521人（同伴者含め637人）、前年度は625人であった。

参加者の内訳で見ると、高校3年生229人（前年度259人）、大学生46人（同44人）、社会人150人（同175人）であった。

参加者数は昨年度とあまり変わりなかったが、コロナ禍で外出を控える傾向にあった前年度

と比較し、参加者数は伸びなかった。

3. 学生募集について

2023年度の新入生は全学科で定員割れとなった。夜間部理学療法学科でマイナス7名、夜間部作業療法学科でマイナス12名、昼間部理学療法学科でマイナス6名。合計マイナス25名（総定員の17.9%）であった。受験者数の推移は別紙のとおり。一般的には出生率の低下などの要因が言われているが、本学への進学者の多い中央線沿いについては18歳人口の減少傾向は認められておらず、募集戦略の不十分さが原因の一つではないかと考えられる。

受験者の状況を分析すると、学校説明会などのイベントへ平均3回程度参加していた。受験しなかった者は、イベントへの参加が平均で1回以下であった（募集年度2021年～2023年の合計、資料⑦）。またイベントへの参加のきっかけとして、HP及びインターネット検索によるイベント参加者がそれぞれ全参加者のうちの35%を上回っており（2022年度イベントアンケート集計結果、資料⑧）、この充実が望まれる。具体的には、トップページの変更を行うとともにSNS（Instagram、twitter、LINE）の随時更新を行ったが、広報の人的資源の不足から十分に行えたとは言えない状況だった。

欠員の続いている作業療法学科については、そもそも作業療法という職種に関して、理学療法に比べて馴染みがなく、高校教員の作業療法に対する理解は乏しいという声を各所で伺った。このような声をふまえて、2022年11月11日には、多摩地区高等学校進路指導協議会及び多摩専協の共同企画で高校教員を対象とした「見学・研究会」を本学で実施した。特に作業療法に力点を置いた職業理解の一助とした。11校15名参加（資料⑥）

また、2023年3月27日には、近隣の作業療法士養成校6校による、作業療法仕事体験会を、多摩地区高等学校進路指導協議会に後援をいただき実行委員会を編成して実施した。都内及び近隣の高校600校に案内を発送した結果、60名の参加があった（資料⑨）。このように、作業療法学科の学生集めは厳しい局面にある。様々な取り組みにチャレンジしているところである。

4. 次年度の応募者対応委員会の基本方針等について

2023年度の応募者対応委員会は、従来の委員会の枠組みの中に、渉外担当を加え、募集に関して一体化した運営を行うことが出来るように体制を修正した。

2023年度の基本方針としては、理学療法士、作業療法士という職業を受験生に理解して頂くために学校説明会を、学科の内容を理解して頂くために授業見学を、学校や学科の雰囲気を理解して頂くためにミニイベントを実施することとした。全体のマネジメントは委員会で行い、内容に関しては各学科が中心となって対応し充実を図ることとした（資料⑩）。

また、もう一つの学生募集の柱であるインターネット検索と、それに対応したホームページやSNSなどの充実が課題として挙げられる。そのために、広報部門の機能充実を図るための体制づくりと人材確保が望まれる。

今年度はじめて取り組んだ、学生の母校訪問、高校教員の授業参観については、継続して取り組んでいく予定である。

対外的には、多摩専協、多摩高進と連携し、イベント等への協力体制を深めながら募集活動にも生かしていきたい。

以上